

第65号議案

令和3年度長崎市一般会計補正予算(第9号)

目次	ページ
《8款 土木費 3項 河川海岸費》	
1目 河川総務費	
洪水ハザードマップ作成費 1 ~ 2
2目 河川改良費	
【単独】自然災害防止事業費	
急傾斜地崩壊対策 3 ~ 7

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
24～25	8 土木費	3 河川 海岸費	1 河川 総務費	1-1	洪水ハザードマップ 作成費	千円 20,000

1 概 要

(1) 事業目的

国の社会資本整備総合交付金を活用し、八郎川の洪水浸水想定区域をもとに洪水ハザードマップを作成し、避難に関する情報を住民に周知することで円滑な避難を促し、被害の軽減を図るもの。

(2) 補正予算理由

令和3年3月に長崎県が八郎川の洪水浸水想定区域を指定したことから、洪水ハザードマップを作成するため予算を補正するもの。

2 事業内容

八郎川洪水ハザードマップ作成業務委託 一式

- ・ハザードマップの記載内容（洪水予報等の伝達方法、避難所、避難場所、浸水想定区域、浸水深、要配慮者利用施設等）

3 スケジュール（予定）

令和3年8月から令和4年3月まで

八郎川洪水ハザードマップ作成業務委託の履行期間

令和3年12月から令和4年1月まで 地元説明会

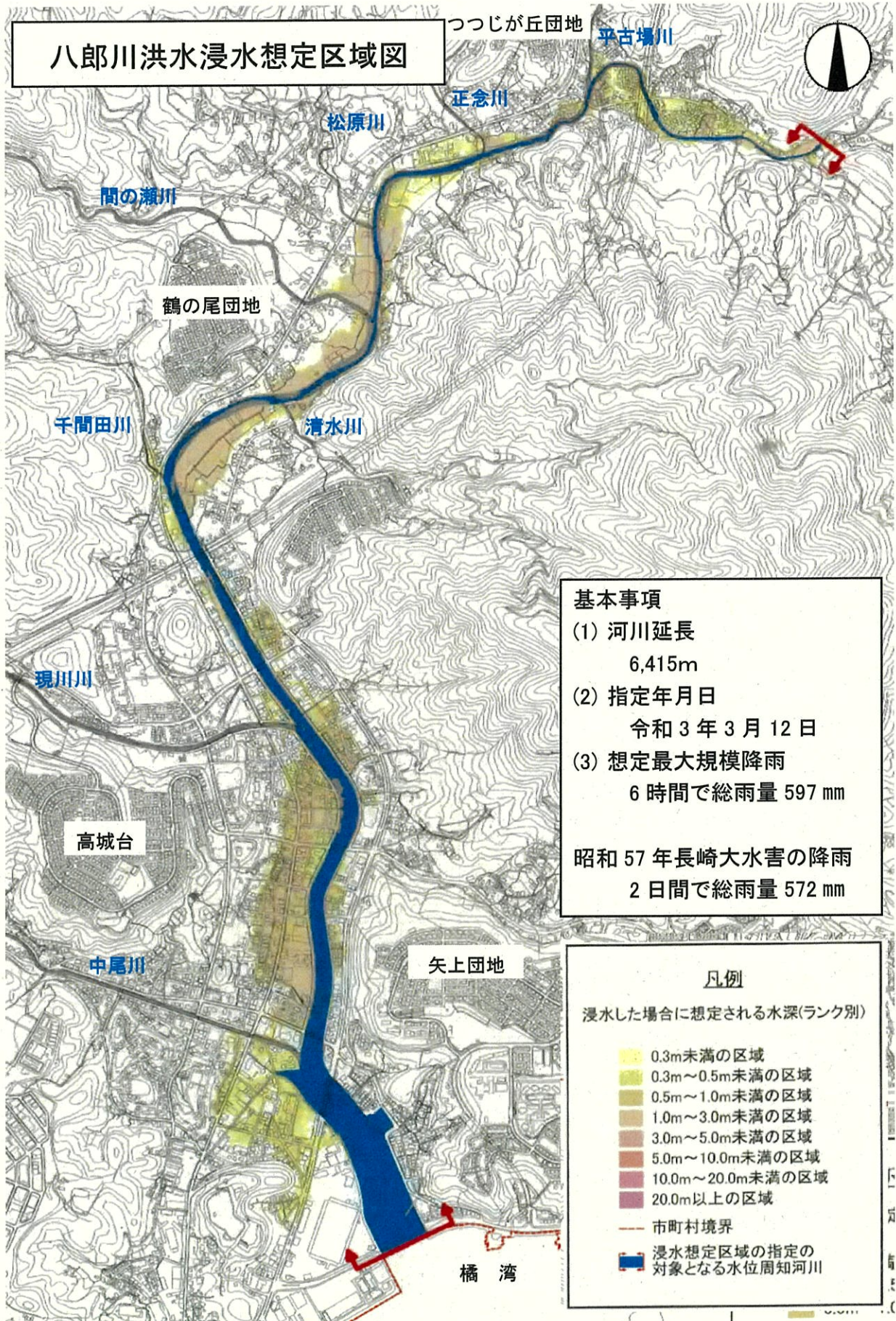
令和4年3月 ハザードマップ配布

4 財源内訳

区分	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算額	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
6月補正	20,000	10,000	—	—	—	10,000
補正後	20,000	10,000	—	—	—	10,000

※ 国庫補助率 対象事業費（20,000千円）の1/2

八郎川洪水浸水想定区域図



基本事項

(1) 河川延長
6,415m

(2) 指定年月日
令和3年3月12日

(3) 想定最大規模降雨
6時間で総雨量597mm

昭和57年長崎大水害の降雨
2日間で総雨量572mm

凡例

浸水した場合に想定される水深(ランク別)

- 0.3m未満の区域
- 0.3m~0.5m未満の区域
- 0.5m~1.0m未満の区域
- 1.0m~3.0m未満の区域
- 3.0m~5.0m未満の区域
- 5.0m~10.0m未満の区域
- 10.0m~20.0m未満の区域
- 20.0m以上の区域

市町村境界

浸水想定区域の指定の対象となる水位周知河川

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
24~25	8 土木費	3 河川海岸費	2 河川改良費	1-1	【単独】自然災害防止事業費 急傾斜地崩壊対策	千円 40,000

1 概 要

(1)事業目的

急傾斜地の崩壊による被害から市民の生命と身体を守るため、急傾斜地崩壊対策を実施するもの。

(2)補正予算理由

県補助事業費の内示増に伴い、事業の進捗を図るため予算を増額するもの。

2 事業内容

(単位:千円)

地区名 (施行箇所) 事業期間	当初	補 正 後	補正額
三川(8)地区 (三川町) 平成 28 年度から令和 3 年度まで	現場吹付法砕工 A=214 m ² 事業費 20,000	同左	0
田上(6)地区 (田上 1 丁目) 平成 29 年度から令和 10 年度まで	土砂捕捉工 L=21m 事業費 30,000	土砂捕捉工 L=21m モルタル吹付 A=150 m ² 事業費 40,000	10,000
入船(7)地区 (入船町) 令和 2 年度から令和 9 年度まで	現場吹付法砕工 A=250 m ² 事業費 30,000	同左	0
木鉢2丁目(3)地区 (木鉢町2丁目) 令和 3 年度から令和 5 年度まで	測量・地質調査・設計 事業費 10,000	同左	0
金堀地区 (金堀町) 令和 3 年度から令和 5 年度まで	測量・地質調査・設計 事業費 10,000	同左	0
女ノ都2丁目(2)地区 (女の都2丁目) 令和 3 年度から令和 6 年度まで	測量・地質調査・設計 事業費 10,000	同左	0
東町地区 (東町) 平成 29 年度から令和 6 年度まで	土砂捕捉工 L=13m 事業費 40,000	土砂捕捉工 L=13m 仮設工一式 事業費 50,000	10,000
塩町地区 (伊王島町 2 丁目) 平成 27 年度から令和 6 年度まで	プレキャスト法砕工 A=170 m ² 事業費 30,000	同左	0
深堀 5 丁目地区 (深堀町 5 丁目) 平成 30 年度から令和 6 年度まで	現場吹付法砕工 A=231 m ² 事業費 30,000	現場吹付法砕工 A=440 m ² 事業費 50,000	20,000
その他	施設点検業務委託費 4,000 事務費 1,000	同左	0
事業費合計	215,000	255,000	40,000

3 財源内訳

区分	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金※1	地方債※2	その他※3	一般財源
当初予算	千円 215,000	千円 —	千円 105,000	千円 103,800	千円 2,150	千円 4,050
6月補正	40,000	—	20,000	20,000	0	0
補正後	255,000	—	125,000	123,800	2,150	4,050

※1 県費補助率 対象事業費 (40,000千円) の1/2

※2 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% (交付税措置率70%)

※3 急傾斜地崩壊対策事業寄付金

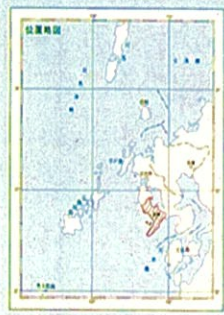
【单独】自然災害防止事業費 急傾斜地崩壊対策



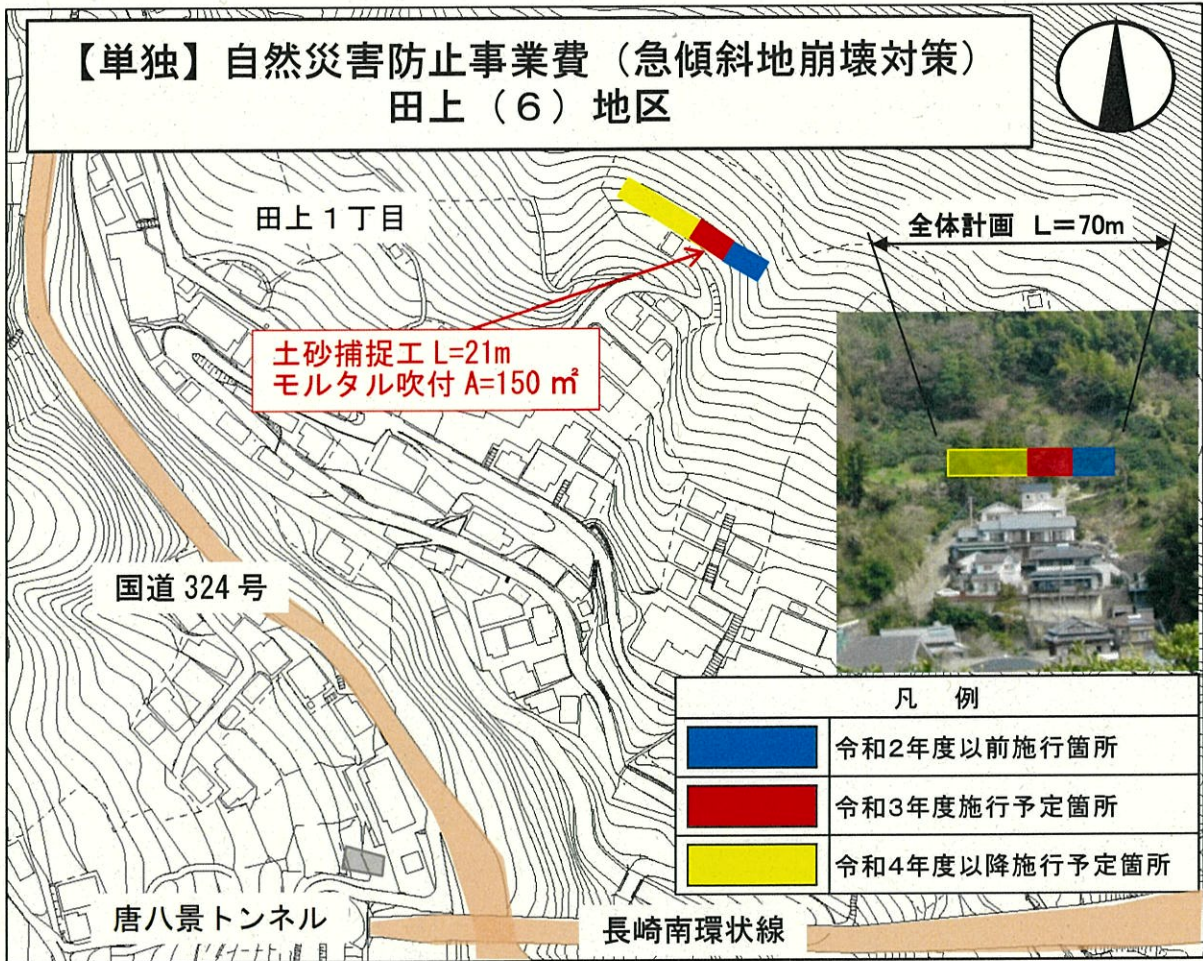
東町地区

田上(6)地区

深堀5丁目地区



1:100,000



【单独】自然災害防止事業費（急傾斜地崩壊対策）
深堀5丁目地区

